

平成26年5月分

平成26年5月期において

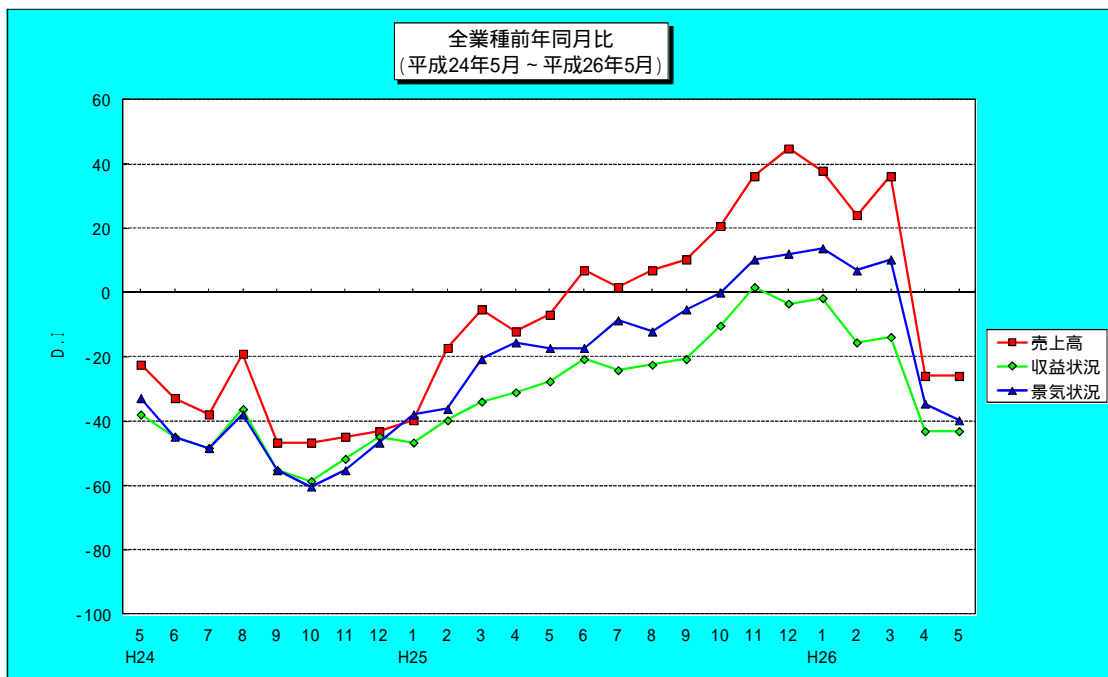
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、3項目が上昇、2項目が横這い、4項目が悪化となっており、項目により傾向が異なっていた。ただ、主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）においては、売上高と収益状況は横這いと数値は下げ止まっているものの、景況感は引き続き悪化傾向にあるため、早期の回復が期待される。なお、売上と収益においては、業種による違いが見られた。

製造業においては、6項目で悪化、特に主要3項目が引き続き悪化傾向にあるなど、厳しい状況が続いている。引き続き悪化していたのは、食品製造業と窯業・土石製品製造業であり、その他の業界は横這いであった。製造業全体が停滞している大きな要因としては、駆け込み需要の反動減と低調な外需であると考えられる。反動減は、住宅関連の木材・木製品製造業と窯業・土石製品製造業、伝統産業で見られ、低調な外需は鉄鋼業・一般機器製造業において見られた。窯業・土石製品製造業は公共工事が端境期であることや新幹線に関連する工事の小休止も悪化の要因のようである。また、総じて、原材料価格高騰が、収益状況の悪化に影響している模様である。ただ、厳しい製造業において、建設機械と工作機械関連部品製造の一部が好調である。

非製造業は、上昇と横這いが2項目づつ、悪化が4項目であった。回復しているとは言えないものの、売上高と収益状況が改善していることから、今後に期待したい。なお、売上及び収益の若干の改善に繋がったのは、小売業の回復であった。これは、日常生活に密着した小売業の一部（青果物、水産物、共同店舗）において、5月に入って駆け込み需要の反動減がいくらか弱まってきたからと考えられる。ただ、総じて、反動減の影響は残っており、特に建設業、運輸業、電器小売業でその影響が大きかった。商店街や旅館・ホテル業では、外国人観光客の増加が見られるとの声があることから、賑わいに繋がるよう期待したい。

賃上げの動きについては、全業種では「賃上げを行っていない」が57.8%と「賃上げを行った」を上回った。ただ、「賃上げを行った」が4割を超えていたのは、想定以上に多かったと考えられる。春闘での賃上げの大きな動きは、業績の回復と政府の異例の要請によるものであり、そのことに応えることができたのは、大手主要企業が中心で、中小企業への波及については疑問視していた。しかし、県内の中小企業者においても、これだけの動きが見られたということで、消費者の購買行動が活発化することが期待される。また、賃上げの内容についても注目すべき点があった。それは、近年の経済環境の低迷期においては、業績が少し上向いても、「一時金」で報いる形が多かったが、今回の調査では、「一時金」は少数に留まり、従業員の給与が恒常的に増加する定期昇給とベースアップを行っていたことである。製造業においては、「賃上げを行った」が59.1%と、「賃上げを行っていない」を上回った。昨年の業績回復の動きが、製造業において大きかったことを反映した結果と考えられる。また、「定期昇給」を行ったとの回答が10件と多かったことに加え、「ベースアップ」にまで踏み込んだとの回答が5件あったことから、製造業においては昨年の業績回復傾向が強かったことが窺われる。非製造業では、「賃上げを行っていない」が73.9%と多かった。昨年の業績回復の動きが、非製造業ではあまり見られなかったことを反映した結果と考える。なお、「賃上げを行った」との回答は少なかったものの、その回答は、建設業、一般機械器具卸売業、旅館・ホテル業、土産物小売業において見られた。特に、建設業と卸売業は、昨年の住宅の駆け込み需要の影響が大きかったことが影響した模様である。

全業種の前年同月比推移（H24.5～H26.5）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前年同月比13%減少、前月比で20%減少した。駆け込み需要の反動減かどうかは不明である。夏に向けてこの暑さが続き、めんつゆ需要が伸びることを期待している。 個人消費について、醤油のチラシ広告回数が増えていることから、消費者の動きは良くない。
		パン・菓子製造業	一部原材料の値上がりの影響が、収益状況はやや悪化している。売上もやや減少気味である。 個人消費について、前半のゴールデンウィーク前後の入出はそこそこあったが、消費者の財布の紐はなかなか緩まない。特に金沢駅方面の消費が減少気味である。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	産地全体としては受注は増えている。材料費・燃料費の値上りに対して、多少の転嫁も出来るようになりつつある。しかし、適正な転嫁は容易ではなく、商品によっては採算性は更に悪くなっている。企業の格差が広がっている。 対前年同月比売上が増加、操業も上昇傾向、収益内容は厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、減少傾向に歯止めがかかっていない。収益状況においても、厳しい状況に変わりはない。消費税増税の影響はそれほど感じられないが、景気が改善される様子を感じられない。 個人消費について、消費者動向に上向き感を感じられない。 業界の動向に関しては、芳しくない状態が続いている。少しずつの減少傾向が数年に渡り継続されている。早期の景気回復を望みたい。
		ねん糸等製造業	多品種・小ロットのため、操業度は一部上昇しているとはいえ、収益に反映されていない。依然、企業格差が見られる。 業況等について、依然先行き不透明な状況にあり、消費税上げにより、繊維製品の消費全体が徐々に減少している。エネルギーコストの上昇により、採算は厳しくなる傾向にある。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	5月度は昨年5月に比べ、ほぼ同額の売上となっている。一昨年12月以降の売上減少傾向は続き、今後の見通しについては不透明と言わざるを得ない。輸出産業の好調さは内需関連業界の力強さに比べて、繊維業界(国内製造業)としてみた場合には、厳しい状況にあると言わざるを得ない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	消費税増税前の駆け込み需要で、3月度は例年より取引量が多かったが、4月に入り一時的に品物の動きは止まった。5月に入り、例年なら5月連休の前には生産が向上するが、今年は盛り上がりなかった。駆け込み需要の反動が見られる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取引量1,914m ³ (昨年5月より503m ³ 多い)、売上高25,845千円(昨年5月より4,887千円多い)、平均単価13,501円(昨年5月14,849円)であった。昨年より単価は下がってきた。良質材は単価が落ちないため、間伐材が多く入荷している。製材・工務店は駆け込み需要の反動が仕事で減少している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	前月に引き続き、目立った落ち込みもなく、僅かな減少を見せている、といった状況である。ただ、全国的には30%の落ち込みといった情報もあるので、注意したい。
	印刷	印刷業	前月と比べ、大きな変化はない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は34.5%減、合材用アスファルト向け出荷も7.7%減となり、全出荷量で32.0%と大きく減少となった。
	窯業・土石製品	陶磁器・関連 製品製造業	売上高は、昨年5月と比較してプラスに転じている。主たる要因としては、消費税の増税で4月の買い控えの反動があったのではないかと考えられる。収益状況に関しては、横這いあるいは、売上の上昇分の収益がアップしたのではないかと考える。受注状況に関しては、現状把握がされていない。原材料価格に関しては、値上がり傾向にある。燃料費のアップが要因である。上げ幅は5-10%程度と開きがある。値上り分を商品にすぐに転嫁することができず、収益の減少と予想される。 個人消費は年々厳しくなっている。今は来年3月開業の北陸新幹線による観光客の大幅なアップを期待しての明るさがあり、この事を現実のものにしていきたい。 原材料である「素地」の値上げは、今後組合員の収益に影響を与えると考える。素地に続き、「絵付け工賃」の値上げや副資材(箱、緩衝材など)の値上げが予想される。生産者の減少もあるが、当組合員の減少も拍車がかかっている。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、26年5月末現在、前年同月比70.9%の出荷となった。地区状況は、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需61.6%、民需85.7%の状況である。 公共事業の増加は学校整備等であり、民間事業の増加は工場、住宅整備等であった。尚、加賀地区は、新幹線関連も少なく、公共も民間も一休み感がする。
		粘土かわら製造業	消費税増税駆け込み需要の反動により、5月も出荷が前年比-30%と不振であった。反動減としては想定内であったが、今後も厳しいものがある。反動減の中、大幅なコストUP要因となる燃料価格・原料価格の高止まり状況が続き、その価格転嫁も出ず、収益状況は一段と厳しくなっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	全体的には売上高、収益状況共に好調であるが、業種によっては受注の減少から売上高の減少も見られる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、大きな変化は認められない。 個人消費について、工芸品については、先月同様、低い水準で推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	5月の生産量は対前年同月比では101.1%であるが、対前月98.8%と2月以降減少傾向にある。各分野とも横這いから減少傾向である。特に織機関係は減少にあるようである。 業界の動向としては、生産量は2月以降減少傾向である。供給先の自動車、工作機械関係は横這い、産機、建機、インフラ関係は横這いからやや減少、その中でこれまで好調だった織機関係の減少が見られる。電力費アップ、原材料価格高騰に対する価格転嫁は、一部のユーザーには対応してもらえたが、まだ対応してもらえないところが多い。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	建機は小型ショベルローダー関係の発注が前倒しできており、生産能力以上になっている。排ガス規制がらみで、適合車種の導入が進んでいることが好調の原因と思われる。 織機関係については、県内・県外メーカーとも受注が減少、特に県内メーカーの落ち込みが大きい。
		機械金属、機械器具の製造	全体的に横這い状況である。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス36.8%、前月比マイナス10.9%、平成19年平均比マイナス35.5%と昨年のピーク時の半減状況となり、組合員企業の操業は大幅に悪化してきている。原因は前月も記載したが、主要市場の中国向けが極めて深刻な状況に落ちているためである。インドや東南アジアなどへの拡大に注力しているが、カバーできるレベルではない。当面は、中国の繊維製品輸出に伸びが見られるスパン市場と、中国以外の産地国への販路に集中していくことである。今後の先行きは不透明である。 一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス14.3%、前月比プラス4.9%、平成19年平均比マイナス17.4%と、これまで悪い中でも牽引してきた自動車産業に加えて、一般機械向けに国内と海外需要がともに増進してきている。若干懸念されることとしては、自動車部品向け専用工作機械メーカーの中でも、顧客や政策部品により良いメーカーと停滞メーカーが斑模様傾向の状態が出てきた。当該市場での激しい競合状況を物語っている。国内向けの一般機械では「ものづくり補助金」の採択待ちの影響と、ユーザーが設備投資にやや慎重になってきている部分があるようだ。しかし、工作機械の受注状況は内外とも順調に上昇してきている。当該事業の部品加工をしている組合員の操業は比較的高位安定化してきている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	日本工作機械工業会によると、5月の売上前月比は98.8%とほぼ横ばい。前年同月比においては、124.1%と上昇している。内需においては、前月比105.5%、外需は前月比96.1%となっている。国内においては消費税終了後の多少の変化はあるにしても、落込み感はあまりなく、消費税等の問題より実質的に好況が保持されている。むしろ、外需においては2014年1月～3月までの推移とは逆に、景気の後退感がある。地域別に見ると、アジア全般、北米、中南米の売上が下がっており、唯一欧州諸国の売上が上昇傾向にある。アジアにおいては、中国、ベトナムの摩擦の悪影響がある。タイ、インドネシアの国政不安などの懸念材料もあることから、今後の推移を警戒しておかなければならない。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、部品の海外現調比率の高まりと国内での車の先行き生産縮小が予測され、部品の生産にも影響して業績減速の見通しである。電気機械は、海外向けの溶接ロボットが依然堅調である。家電関連は、前月比受注増だが、前年同期比に及ばない厳しい状況である。電子・デバイス関連は、受注増で生産が拡大しているようである。チェーン部門は、四輪、二輪、産業機械(小型、大型、コンベヤ)用とも順調に推移している。繊維機械は、新機種を生産設備増強も完了し、海外需要拡大への体制の整備に注力している。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益とも若干減少している。工作機械、小型建設機械関連は好調だが、繊維機械関連の減少が影響している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。個人消費について、工芸品に関しては、増税後は手控えが続いているようである。5月も昨年対比で、観光バスの入込が10%減少となった。
		漆器製造業 (加賀方面)	消費税増税後の4月には影響が少ないと思われた反動減が、5月に入って現れたようである。特に伝統的な木製漆器では、長引く木地部門の供給不足が更に輪をかけて、昨年比10%前後の落込みと思われる。近代漆器部門でも、合成樹脂の素地や塗料、溶剤の値上げが相次いで実施され、夏場にかけての悪影響が予想される。20回目の開催記念となった「漆器祭」は、会期を1日延長しての初の3日間開催となった。最終日が雨天となったが、来場者数・売上とも例年を上回り盛況となった。
		プラスチック製品 製造業	5月はそこそこの稼働・売上はあったが、消費税アップの影響が6月の受注あたりから出てきている。個人消費について、ゴールデンウィークの消費があったが、少ないと思う。観光地も例年になく、低調であるように聞いている。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	3月の特需の反動はまだあるが、漸く下げ止まりの感がある。収益についてはデフレスパイラルを脱した感はまだ持てない。
		水産物卸売業	5月分買受高は、対前年同月比2.1%増と4月のマイナスから1ヶ月で回復した。4月からの消費税の影響は、日常生活の必需品である鮮魚などの食料品であることから、心配したほどのことはなかったと安堵している。こうしたなか、政府と与党は来年10月予定の10%上げに向け、本年末までに軽減税率導入を決めることとしており、食料品の導入実現を国に強力に求めている。
		一般機械器具卸売業	住宅市場での消費税の反動が依然として払拭されず、その影響が大きく、全体の売上高は前年を下回っている。それに伴い収益も前年に届かない。個人消費について、5月後半から住宅、非住宅共に荷動きが活発になってきた。太陽光発電、LED照明器具等の引き合いが増えている。需要期を迎えエアコンの荷動きにも期待している。
		各種商品卸売業	4月の消費税アップに伴う、3月までの駆け込み需要の反動により、全般的に売上は昨年同期比減少している。個人消費について、繊維品については、和・洋装共に低調で、厳しい環境に変わりはない状況である。
	小売業	燃料小売業	販売単価の上昇により、売上は増加しているが、仕入価格の上昇を全て転嫁できておらず、収益面では厳しい状況が続いている。若干の円高傾向であるが、原油価格は高騰しており、今後仕入価格の引下げは期待できない。6月より、元売りの販売価格の指標が変更されることから、仕入価格の上昇が懸念される。個人消費について、消費税増税の影響で、給油動向は節約志向となり、数量を限定した給油が増加、エコカーへの買い替えが増加している。
		機械器具小売業	平成26年5月度金額伸び前年比70%であった。先月に引き続き、大幅ダウンの要因は、消費税増税特需終了直後の需要減による。一部メーカーの合展も開催されたが、カラーテレビは110%と上回るものの、夏場商戦主力のルームエアコンは75%、冷蔵庫90%とダウンした。また、太陽光発電の引き合いもほぼ皆無の状況で前年を大幅に下回った。各社合展の山場を迎える6月の動向に注視したい。なお、夏物商品は4年連続の猛暑に支えられ、24・25年度と2年連続でAV関連売上金額を上回ってきたが、今夏の気温によって売行きが大きく左右される。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	GW明けより夏物の動きがあったが、後半まで好調を維持できなかった(売上の前年比93.8%)。やはり消費税アップの影響を感じる。低所得者層の節約・儉約行動を強めたものと思われる。今後はまめに利便性、簡便性、低価格性の追求された商品の品ぞろえが必要だろう。
		鮮魚小売業	消費税増税で4月の落込みが激しかったので、5月売上高は若干増加しているが、前月減の反動分と思われる。まだまだ、売上は昨年よりは9%程度低迷している。個人消費について、5月ゴールデンウィークの連休の散財のため、消費者の財布は締まっており、スーパーも小売鮮魚店も苦戦した。近江町の市場は観光客は多かったが、売上には結びついていない。特に外国客は増えたが、買い物にはなっていない。水産小売業界は、郊外の大型店にお客様を奪われ、売上が落ちている。それによって、後継者難となり街中の鮮魚店が益々減っている。何かのきっかけがあれば閉店している。酒屋、菓子店等コンビニやスーパーの台頭でほとんどが見かけなくなっている。高齢者や町のコンパクト化のためにも、買い物歩いてできる施策を早く推進しないと間に合わなくなりつつある。
		他に分類されないその他の小売業	売上UPの要因は、売場改装によって、通路幅の確保が良かったのだと考えられる。個人消費について、観光客は増えてはいないが、店内の販売価格が内税なので、お客様が買いやすいと好評である。
		百貨店・総合スーパー	全体の昨年対比は100.9%、ファッション96.5%、服飾・貴金属74.4%、生活雑貨94.3%、食品105.7%、飲食94.5%、サービス161.13%、客数95.1%であった。全体では増税後の影響と思われる4月の昨年対比90.2%から考えると、若干の回復傾向であるものと考えられる。しかし、業種により昨年対比の差が大きく、服飾・貴金属では74.4%といった苦しい状況である。食品・サービス以外の業種に関しては、増税後の影響が続いているためなのか、まだまだ動きが鈍い。
米穀類小売業	売上は業務用もあまり入が少なく暇であった。個人消費について、消費税のアップで品質の良さあしは別物で、価格の安い物を買うのが食味は無視のようだ。		
商店街	近江町商店街	外国人観光客を含め、来街者数は伸びているが、通常の買い物客が伸びない。飲食店には、連休は大勢の入出があったが、後の2週間は客数が大幅に減少した。	
	輪島市商店街	売上高は昨年対比67.6%、予想以上の売上の落込みが続いている。個人消費について、消費税増税の影響が買い回り品を中心に、かつてない厳しさで出ている。消費税増税後、当地に閉塞感が満ち溢れている状況である。官公庁のボーナスに期待を持ちたいと思っているところである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	片町商店街	4月消費税アップから2ヶ月目、良くはなっていないが、極端に悪いかと言うとそうでもない感じである。ただ、まだ3月の駆け込みの反動は多少は残っている感じがする。5月の連休まではそこそこの消費があったと認識しているが、5月の半ばを過ぎてからは、幾分商店街も静かなようである。個人消費について、上記の通り、5月半ば過ぎから商店街の賑いも今一つの様な気がする。同時に財布の紐も堅いように感じる。3月に通常より消費したと認識している消費者が、4月・5月と我慢をし、6月以降夏に向けて財布の紐が緩んでくる事を期待している。当組合では、A地区の再開発が行われており、商店街の中心部が工事中となっている。取り壊しの覆いもかかっており、街の真中が少し寂しい状態となっている。再開発が完成するまでは、少し寂しい状況にあり、賑わいに欠ける状況がしばらく続くと思われる。
		豎町商店街	売上高は悪化している。商店街の企画と出展している店舗の売上増加と連動性がないためと考えられる。個人消費について、空きテナントが多い商店街にわざわざ来街されるよりも、駅前や大手ショッピングセンター等、すぐ入店できる商業施設に行く傾向が強い。プライダルの一部の業種は、他に比べて悪化していない感じだと思われる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	GWは休日の並びが昨年より悪く、入込数は若干減少していた。台湾 富山便インバウンドが増加し、ビジネスホテルの団体客は増加していた。個人消費について、ビジネス客の宿泊、飲食は増加傾向にあるが、個人観光客は伸び悩んでいる。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上に大きな変化は見られないが、外国人観光客(台湾、欧米他)の動きは上向きで動いている。都市型観光に押されている。個人消費について、特に変化は見られない。GW需要が終わると、その反動やオフシーズンに入っていく、商品価格は弱含みとなる。業界としては、新幹線開業を控え、設備のリニューアル、改修工事が本格化してきており、休館している所もある。来春の期待が膨らむ。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年1,733名、105.7%と少し増加した。増加理由は、ほぼ新規旅館1軒の実績の積み上げによる。但し、新規開業旅館を除く既存対比でも686名、102.2%と若干増加した。前年に比べ減少した旅館もあり、依然として厳しいままである。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は、前年より約6%ほど増加であったことから、売上も増加していると思われる。個人消費について、5月のGWは昨年比べて5%ほど宿泊客数は減少したが、全般的にはプラスに転じた。天候も良い日が続き、観光客が温泉街を散策されて、街中での消費向上にも繋がったと思われる。
		自動車整備業	平成26年5月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス7.1%、軽自動車対前年比マイナス5.1%と、登録・軽自動車とも2ヶ月連続で対前年比マイナスで推移している。前回は記載したが、継続検査の場合は、新車(乗用車)から3年後、中古自動車の場合は2年後、貨物(小型)の場合は新車から2年後、中古車並びに中型車の場合は、1年後に車検が回ってくる。簡単に言えば、その3年前、2年前、1年前の経済動向が如何なものであったかが影響を与える。それが、リーマンショックの影響と21年度税制改正による補助金終了後のマイナスの影響と東日本大震災による影響である。新車が反動減により落ち込んだが、回り年であるそれらの影響で、継続検査もマイナスで推移している。今年度の前半はこのようにマイナス5%から8%台で推移する予定である。一方、5月期の新車販売は登録車で対前年比マイナス0.3%、軽自動車対前年比マイナス2.5%、合わせて登録車・軽自動車合計で対前年比マイナス1.2%で推移した。今月の予想では、登録・軽自動車とも1割強の落ち込みの予想をしたが、軽自動車が若干の落ち込みであった。これから夏のボーナス商戦に入ってくるが、消費増税の反動減は今のところ5月期の状況をみれば、新車等の販売は5%台から7%台でのマイナスで推移すれば御の字である。
	建設業	板金・金物工事業	消費税の関係で、売上や受注が少なくなった事業所も個人事業所も多いようである。見積も少なくなっている。消費税により、材料費の中で乗値上げされたものもある。
		管工事業	5月期における売上高と収益状況は、前年同期より20%上がっている。これは、消費税税率変更前の施工分だと思われる。5月期の給水装置工事の申込み件数は前年同期より30%落ち込んでいる。また、ガス管工事申込みはほぼ横這い状態である。給水装置工事の申込み件数が減少しているのは、消費税増税前の駆け込み需要の影響だと考えられる。今後の仕事量に影響が出ないか懸念される。
		一般土木建築工事業	官公庁の工事の発注件数が少ないため、売上高・収益状況共前年と比較して悪化している。また、前年度からの繰越工事も少ないため、各企業は技術者に余裕が出てきている。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	消費税増税後、売上高の減少となり、それに伴い、運行量も減少している。前年同月と比べ、燃料費は10.5円程上昇しており、収益状況は悪化している。今後も燃料費の更なる上昇が懸念される。
		一般貨物自動車運送業	5月度の売上高は、前月比は約2%のプラス、前年同月比は約9%のマイナスであった。例年この時期は、閑散時期になるが、今年の場合は消費増税による反動減が影響していると思われる。燃油価格は下がる気配はなく、収益確保のために運賃値上げ交渉は欠かせないが、まだ弱気な交渉状況と感じている。また、サーチャージ契約をしていても、実施件数は低いようである。